

卒業論文要旨

《テーマ》「大学の聴覚障害学生支援におけるノートテイクサークルの役割と課題～全国調査と長野大学の事例を通じた分析と考察～」

2013 年度

学籍番号 F09020

氏名 掛川 倖太郎 印

指導教員（主査）

印

（副査）

杉浦 徹

【目的】

現在、聴覚障がいのある学生は、全国の大学のおよそ半数に在籍をしている。彼らが講義を受けるには音声情報に代わる、視覚情報による支援が必要になる。誰もが情報を得られるように、その人がわかる方法で表すことを、情報保障といい、なかでも音声情報を文字に置き換える方法をノートテイクという。筆者は長野大学の在学中、ノートテイクによる支援を行ってきた。同時に、大学内にあるノートテイクサークルこだま（以下・こだま）へ所属し、学内の情報保障環境を整備する活動をしてきた。活動を通して、サークルが活動の中で担う情報保障の範囲について考える機会を得た。本論文では、ノートテイクサークルと大学が行う情報保障活動の範囲と役割について焦点を当て、『支援学生・利用学生の人数とサークルが担う活動内容は比例する』『ノートテイクサークルの役割と大学の障害学生支援体制との関係に相関関係がある』という仮説を立て、全国におけるノートテイクサークルの役割を調査することにより、仮説の実証を目的とした。調査結果を踏まえて、こだまの活動内容と比較し、大学のノートテイクサークルの役割と課題を考察する。

【先行研究】

ノートテイクの技術、方法、ニーズへの対応、聴覚障害学生支援に係わる大学の役割・機能・課題に関しては既に多くの論文が公表されているものの、大学で情報保障活動を行う学生団体に関する研究については、私見ではほとんど見当たらない。

【方法】

本調査では、聞き取り調査を主軸に以下の方法で調査を行った。①情報保障活動を大学で行っている学生団体の数を把握するべく、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）のメーリングリストを通じた情報収集②全国ろう学生懇談会夏の集いにて、参加者への個別聞き取り調査。③ ①②で知り得たサークルや大学に、聴覚障がい学生数、支援学生数、サークルの位置づけと役割、大学との連携内容、課題について個別にメールによる聞き取り調査を実施した。そこから8つのサークルの、利用学生・支援学生の人数と活動内容の6つの項目との量的・質的相関関係を調べた。

【結果】

全国のノートテイクサークルは全 29 校であった。利用学生や支援学生の人数と支援内容の量に明確な相関関係は見られなかった。どのサークルも技術向上を目的とした活動をしていた。活動の中で一番多いのが、技術向上を目的とした勉強会であり、どのサークルでも実施していた。次点以降は、学生同士の情報交換、広報活動、授業外での情報保障活動、動画教材の文字起こしの順であった。何処の授業にどのノートテイカーを配置するか、というコーディネート業務を行う活動は大学側が行っているところが多く、サークルが行っている大学は少ないということがわかった。

【考察】

ノートテイクサークルの活動の中で、ノートテイカーの養成やコーディネートがほとんど見られないのは、養成やコーディネートなど講義保障に直接影響を与える部分は大学が責任を持って担い、ノートテイクサークルはそれ以外の情報保障に係わる分野を担っているものと考えられる。ノートテイクサークルの役割は、①現時点で大学側が様々な要因で実行できていない事柄に関してその代わりとして柔軟に対応する「代替的役割」、②柔軟な発想と意欲を持つ支援学生、あるいは利用学生が共同で新たな方法や考え方を導き出し大学側へ提言していく「調整的役割」、③学内の聴覚障害学生支援と直接は関係しないものの関連する活動を独自のに行う「独自の役割」の 3 つに分類することができた。

【課題】

今回の調査からは、ノートテイクサークルの役割と大学の障害学生支援体制との関係まで調べることはできなかった。また、8 つの大学以外の大学を調査すればまた別の相関関係が見られた可能性があるため、今後の課題としたい。

800 文字以上

大学の聴覚障害学生支援におけるノートテイクサークルの役割と課題
～全国調査と長野大学の事例を通じた分析と考察～

はじめに

- 1 研究目的
- 2 先行研究
- 3 研究方法

第一章 聴覚障害学生支援の概要

- 1 国内の高等教育機関における聴覚障害学生支援の現状と法体制
- 2 情報保障の概要

第二章 各大学の情報保障支援を担う学生団体の調査結果

- 1 調査の目的・仮説
- 2 調査方法・対象
- 3 調査結果
- 4 分析

第三章 長野大学ノートテイクサークルこだまの事例

- 1 長野大学の聴覚障害学生支援の歴史
- 2 ノートテイクサークルこだまの歴史と活動内容
- 3 ノートテイクサークルこだまの役割と課題

第四章 まとめと考察

- 1 事例のまとめ
- 2 考察と今後の課題

謝辞

参考・引用文献

資料

はじめに

1 目的

現在、聴覚障がいのある学生は、全国の大学のおよそ半数に在籍をしている。彼らが講義を受けるには音声情報に代わる、視覚情報による支援が必要になる。誰もが情報を得られるように、その人がわかる方法で表すことを、情報保障といい、なかでも音声情報を文字に置き換える方法をノートテイクという。筆者は長野大学の在学中、ノートテイクによる支援を行ってきた。同時に、大学内にあるノートテイクサークルこだま（以下・こだま）へ所属し、学内の情報保障環境を整備する活動をしてきた。活動を通して、サークルが活動の中で担う情報保障の範囲について考える機会を得た。本論文では、ノートテイクサークルと大学が行う情報保障活動の範囲と役割について焦点を当て、『支援学生・利用学生の人数とサークルが担う活動内容は比例する。』『ノートテイクサークルの役割と大学の障害学生支援体制との関係に相関関係がある』という仮説を立て、全国におけるノートテイクサークルの役割を調査することにより、仮説の実証を目的とした。調査結果を踏まえて、こだまの活動内容と比較し、大学のノートテイクサークルの役割と課題を考察する。

2 先行研究

ノートテイクの技術、方法、ニーズへの対応、聴覚障害学生支援に係わる大学の役割・機能・課題に関しては既に多くの論文が公表されているものの、大学で情報保障活動を行う学生団体に関する研究については、私見ではほとんど見当たらない。

3 方法

本調査では、聞き取り調査を主軸に以下の方法で調査を行った。①情報保障活動を大学で行っている学生団体の数を把握するべく、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）のメーリングリストを通じた情報収集 ②全国ろう学生懇談会夏の集いにて、参加者への個別聞き取り調査。③ ①②で知り得たサークルや大学に、聴覚障がい学生数、支援学生数、サークルの位置づけと役割、大学との連携内容、課題について個別にメールによる聞き取り調査を実施した。そこから8つのサークルの、利用学生・支援学生の人数と活動内容の6つの項目との量的・質的相関関係を調べた。

本論文では、大学に通う聴覚障害学生を支援する学生団体の特徴と、障害学生支援を行う大学の所轄部署との連携について、長野大学のノートテイクサークルを例に挙げ、論じる。「障害者差別解消法」が成立し、2年後から公の機関に合理的配慮が義務化された。また、一般事業者に対しても努力義務が生じ、障がい者が地域生活を送る上で、社会が大きく動き出している。長野大学では法律成立の十数年前より、障害学生に対する特別入試を実施し、講義保障を行うなど高等教育機関として障害者の社会的障壁の除去に、全国でもいち早く取り組んできた。

筆者は平成21年より長野大学に在学し、学内外で情報保障活動を行ってきた。特に、学内においてはノートテイクサークルに所属し、大学の教職員と連携をとりながら、聴覚障害学生が受ける講義保障の環境整備に携わってきた。活動の中で、聴覚障害学生の支援を行う上で、大学としてやらなければいけないこと、現状では困難なこと等について見聞きし、考える機会に恵まれた。サークルでは、支援学生を増やすための広報活動、支援に携わりやすいように知識・技量を身につける支援学生サポート活動、地域で情報保障をしている、その障害者の社会参加に関心のある大学や団体との交流活動の3点を中心に活動してきた。活動を通して、現時点で大学側が様々な要因で実行できていない事柄に関してその代わりとして柔軟に対応する「代替的役割」、柔軟な発想と熱意を持つ支援学生が聴覚障害学生と共に新たな方法や考え方を導き出し大学側へ提言していく「調整的役割」、学内の聴覚障害学生支援と直接は関係しないものの関連する活動を独自のに行う「独自の役割」の3つの役割について考え、実行してきた。活動を通して、他大学の聴覚障害学生支援を担う学生団体について知る機会があった。様々な聴覚障害学生支援の現状において、聴覚障害学生支援を担う学生団体がどのような活動をしているのか、大学との連携はどうなっているのかなどについて『ノートテイクサークルの役割と大学の障害学生支援体制との関係に相関関係はある』という仮説を立て、調査をした。これら踏まえ、今後の大学における聴覚障害学生支援を担う学生団体の展望と課題を見いだしていきたい。

第一章 聴覚障害学生支援の概要

1 高等教育機関における聴覚障害学生支援の現状と国内における法体制

日本学生支援機構の調査によると、全国の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の 1,198 校の内、何らかの障害のある学生が在籍している機関は 793 校有り、その在籍率は 66.2%となる。その 793 校の内、聴覚・言語障害学生が 1 人以上在籍する学校するは 402 校で、50.6%となっている。

また、何らかの障害のある学生は全国の高等教育機関に 11,768 人おり、全学生の内、0.37%となる。全障害学生の内 12.6%にあたる 1,488 人が聴覚に障害がある。障害学生の数、年々増加している。

国内の法体制について特筆すべきことは、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（通称：障害者差別解消法）が 2013 年 6 月 26 日に公布され、2 年後実施されることである。ここで注目されるのは、第 7 条「行政機関等における障害を理由とする差別の禁止」8 条「事業者における障害を理由とする差別の禁止」である。7 条 2 項では、「行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。¹⁾」と記載され、8 条 2 項では「事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をするように努めなければならない。」と定められている。この規定により、国公立の大学では聴覚障害学生が入学・在籍する際、講義保障が義務となり、これを怠ると義務違反となる。一般事業者にも努力義務が課されており、私立大学でも講義保障を行うことが求められている。

この「合理的配慮」の規定により、国公立を始めとする各大学では障害学生支援の整備を施行日である 2015 年を目処に進められることが期待されている。その一方、条文には合理的配慮の範囲についての規定がない。大学がどの程度支援体制を組めば「合理的配慮」となるのか、「負担が過重」とは何を指すのか等の規定がない。したがって、支援を実施する大学側の裁量で判断されかねない、という懸念がある。現在、『高等教育機関における障害学生支援に関する全国協議会¹⁾』始め、全国各地で意見交換が行われ、仕組みの構築が急

1 http://www8.cao.go.jp/shougai/kaisyouhouan-anbun_h.html 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案（HTML 形式）

がれている。

2 情報保障の概要

情報保障は聴覚障害者が社会生活を送る上で、重要な概念である。そもそも情報保障とは「手話や文字などを利用して周囲の音情報を聞こえない人に伝えたり、逆に手話や文字などを利用して発せられたことばを音声に変えるなどして、その場にいるすべての人々の「場」への参加を保障する取り組みのこと²⁾」を指す。特に、高等教育機関における聴覚障害学生支援での情報保障には、手話通訳、手書きノートテイク、パソコンノートテイク等が代表例としてあげられる。ノートテイクとは、「場を共有するすべての人が、同質、同量の情報を得て、その場に参加できるようにするための活動³⁾」と一般に定義されている。高等教育機関における情報保障もこれに準じ、聴覚障害のある学生への授業保障として全国の各大学で実施されている。その内容は主に手話通訳、ノートテイクである。ノートテイクには手書きで行うもの（以下、手書きノートテイク）、パソコンで行うもの（以下、パソコンノートテイク）の2種類がある。聴覚・言語障害のある学生が在籍している学校 402校の内、実際に支援を行っている学校は 289 校ある。内、手書きノートテイクを実施している学校は 161 校 (55.7%)、パソコンノートテイクを実施している学校は 92 校 (31.8%)、手話通訳を実施している学校は 60 校 (20.8%)（複数回答あり）である。ここから、手話通訳と比較し、ノートテイクは実施率が高く、多くの学校で実施されていることが分かる。

高等教育機関における情報保障については、情報保障の方法、支援体制、聴覚障害学生のニーズ把握等の調査に関する研究が、数多く存在する。しかし、大学の中の自主的な学生組織に関しての研究は私見では見当たらない。学生組織が学内の聴覚障害学生支援に与える影響を考察することで、今後の聴覚障害学生支援の発展のためにできるものとする。

²⁾ 日本学生支援機構「教職員のための障害学生就学支援ガイド（平成 23 年度改訂版）」（2012 年）65 頁

³⁾ PEPNet-Japan 情報保障評価事業グループ「大学ノートテイク支援ハンドブック」（株式会社人間社 2007 年） P57

第二章 各大学の情報保障を担う学生団体の調査結果

1 調査の目的

本調査では、大学内にある聴覚障害学生支援を行う学生団体（以下・ノートテイクサークル）が大学全体の聴覚障害学生支援にどのように関わっているか、どのような役割を果たし、どのような課題があるかを調べることにし、今後のノートテイクサークルと大学の聴覚障がい支援機関との係わりの展望を考察していく。調査の結果、26 の大学で聴覚障害学生支援を行っている学生団体があることが分かった。比較検証では、内3つの団体を挙げ、特徴的と思われる内容を検証していく。なお、ここでのノートテイクサークルは、「大学の中にあり、学生による一部または全部自主運営が認められており、情報保障活動及び聴覚障害学生支援に携わる活動を行っている団体」と定義する。

2 調査の対象と方法

本調査では、スノーボールサンプリング法および聞き取り調査を主軸に以下の4つの方法で調査を行った。

- ① 情報保障活動を大学で行っている学生団体の数を把握のため、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークのホームページおよびメーリングリストを通じた情報収集。
- ② 全国障害学生支援センターによる、大学における障害学生の受け入れ状況に関する調査2013の調査結果から。
- ③ 全国ろう学生懇談会第33回夏のつどいにて、係わった参加者（ろう者・聴者混合）への個別聞き取り調査。（①、③に関しては、回答者によるスノーボールサンプリング法を実施）
- ④ ①～③で得たデータを元に、大学の障害学生支援を担う機関と学生支援団体のメンバーを対象にした、活動詳細、それぞれとの係わりを知るためのメールでのアンケート調査。

3 調査結果

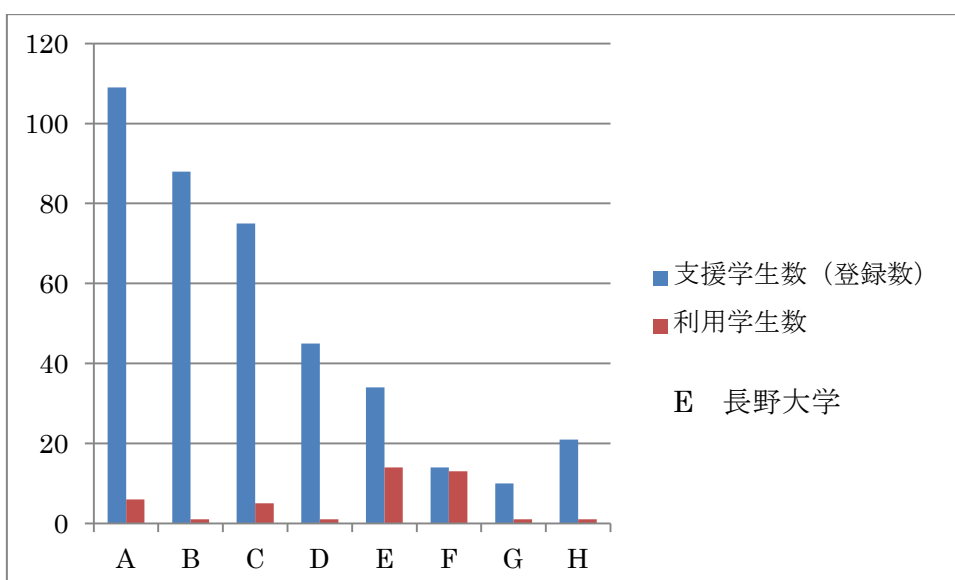
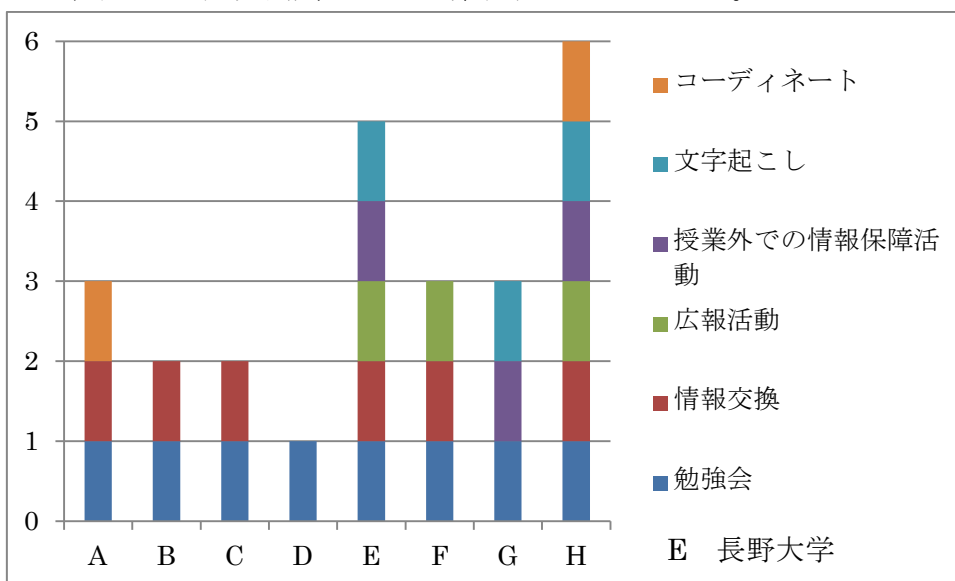
調査結果を元に、ノートテイク等の活動を行っている学内サークルの数を出し、特徴的な3つの学生団体について、体制と活動内容に絞り、分析をしていく。

PEPNet-Japan のホームページでは、3つの大学で情報保障活動を行っている学生団体のあることが分かった。また、メーリングリストでの呼びかけでは他2校が応じてくれ、数の把握に至った。全国ろう学生懇談会第33回夏のつどいで、36名に聞き取り調査を行った結果、3校（上記と重複あり）の大学で情報保障活動を行っている学生団体のあることが分かった。大学における障害学生の受け入れ状況に関する調査2013での「聴覚障害学生に対する、ノートテイクまたはPC通訳を、「学内サークル」が行っている大学のリスト」では、全国22の大学で学内サークルによる活動を行っていることが確認された。以上の結果から、情報保障活動をしているノートテイクサークルのある大学は29校あることがわかつ

た。

4 分析

質的調査対象としたのは、①と②で把握できたノートテイクサークルと長野大学の計 9 校である。調査の結果、サークルが行っている活動は、勉強会等の技術向上に関する事柄、利用学生・支援学生同士の情報交換を行う事柄、情報保障活動周知のための広報活動を行う事柄、正課授業外（式典、サークル活動など）での情報保障活動を行う事柄、動画教材使用時の文字起こし・字幕付与に関する事柄、ノートテイクを必要なコマに配置するコーディネートを行う事柄、の 6 点に集約することができた。



ここで、調査をしたノートテイクサークルについて特徴的な3つの大学に焦点を当て、特徴を述べていく。A大学のノートテイクサークルは、約30名の学生と教職員とが関わっている。サークル内の組織体系は、代表と副代表の下に、技術向上、広報、交流、コーディネートなど、活動毎に各部に分かれて実施している。

B大学のノートテイクサークルは、約90名の支援学生が加入し、活動を行っている。組織体系は、大学の業務の一部を担う学生団体として位置づけられている、複数の団体の一つである。技術向上の講座や手話講座は、利用学生が主体となり行っている。障がい学生支援の宣伝なども行い、学内のバリアフリー環境の整備に努めている。大学は、サークルから上がった提案・要望・希望等を鑑み、活動がしやすいようにバックアップをする体制をとっている。

H大学のノートテイクサークルは、学内の支援学生21名の内、サークル加盟者は15名で利用者1名を支援している。6つの調査項目の内、すべてを実施している。

今回、利用学生・支援学生の人数と、サークルの役割に関して、具体的な相関関係は見られなかった。（ただし、ここでは学内にノートテイク登録をしている者と、実際にノートテイクをしている者とをわけた分析はしていない。）大学の聴覚障害学生支援に携わっている学生支援団体（以下、ノートテイクサークル）の立ち位置や活動内容は、大学の規模や障害学生支援への携わり方によって変わってくる。そこで注目したのは、大学との役割分担だ。全国の大学には、大学が主体となり、（障害学生支援室が行うものも含む）支援者確保の広報活動、授業へのコーディネート、利用学生や支援者の相談支援等にあたっているとところも少なくない。また、支援体制を組み、養成講座や、コーディネートはするが、広報活動や支援学生の技術向上、動画教材の文字起こし等を学生支援団体が行っているところもある。大学の中の位置づけも、大学の組織の一つとして大学から支援体制の一部委託を受けて活動をしている団体もあり、他のサークルや同好会と区別することなく一サークルとして活動をしている団体もある。ノートテイクサークルへの大学側の支援も、財政面での援助、活動場所の確保、技術向上を目的とした勉強会の協賛（障害学生支援を検討する会議等の場における出席・発言権の付与）等が挙げられる。

サークルに係わらない例外的な事項としては、入学関連の相談、試験の実施に関する事柄、就職活動、個別指導、奨学金関連、保護者との係わり、留年・休学・退学等に関する事柄など、利用者の学生としてのプライバシーに係わる箇所に関しては、大学が責任を持って実施し、サークルに係わることはほとんどないと考えられる。

第三章 長野大学ノートテイクサークルこだまの事例

1 長野大学の聴覚障害学生支援の歴史

長野大学では現在、障害学生支援室が中心となり学内の情報保障に関するコーディネート業務を行っている。障害学生支援室の設立背景には、平成 11 年度に学内の会議で上がった、特別入試に関する検討があるⁱⁱ。大学設立当初より、聴覚障害学生は在籍していたが、授業内での支援は行われていなかった。この特別入試についての会議から、障害学生支援に関する講義保障を大学が担うため、障害学生支援室の設立準備が平成 12 年度より行われた。障害学生支援室の設立と連動して、学生側からの要望もあった。当時、在籍していた聴覚障害学生のゼミ生数人が、講義の内容をノートに書くということをしていた。その学生たちはノートテイク支援、という形式ではなく個人的な善意で行っていた。しかし、この支援は聴覚障害学生とゼミ生とが一緒にとっている授業でのみ行われており、ゼミ生は自身の授業を受けながらノートテイクをしていたので、ゼミ生には負担がかかっていた。聴覚障害学生とゼミ生が、学生課（現在・学生支援課）に「授業支援をしてもらいたい」と要望を出したⁱⁱⁱことも、障害学生支援室設立のひとつの要因となった。学生課の職員はまず支援してくれる人を集めるため、長野大学内にある、地域とのボランティアコーディネートを学生が行う NPO 法人「ふらっと」^{iv}に相談をした。「ふらっと」はまず、地域の講演会などでノートテイクを行っている団体に依頼をした。同時に学生課では学内で周知活動をし、学生の募集をかけた。このような準備期間を経て、翌平成 13 年度に障害学生支援室が学生課の内部に設立された。平成 15 年までは「ふらっと」が、障害学生支援室の委託として、コーディネート業務を行っていた。しかし、聴覚障害学生の入学増加と、コーディネーターが学生の役割をこなしながらの業務が負担となっていた。月に一度行われているノートテイク懇談会で、「大学が講義保障として責任を持ってコーディネート業務を」という意見がでた。これを機にコーディネート業務が「ふらっと」から障害学生支援室へと移行した。この時、コーディネートは当初、障害学生支援室の担当職員が行っていた。現在は学生支援課に勤務する、障害学生支援業務に携わるパート職員が専門の業務として、コーディネート業務を担当している。

長野大学では授業支援と併せて、大学が主催するイベントでも情報保障が行われている。入学式、卒業式、オープンキャンパスがその代表例だ。平成 15 年に当時 4 年生だった聴覚障害学生から「卒業式に情報保障をつけてもらいたい」という相談が、障害学生支援室に寄せられた。式典のノートテイクは、事前に原稿をデータ化する前ロールという技術や、複数人での連携入力など、普段のノートテイクとは異なる技術が用いられる。障害学生支援室は長野でパソコン要約筆記を行っている団体に依頼をし、卒業式のノートテイクを行った。以来、平成 16 年度から平成 20 年まで、大学主催のイベントでは長野のパソコン要約筆記団体が情報保障を担当していた。

2 ノートテイクサークルこだまの歴史と活動内容

ノートテイクサークルこだま（以下・こだま）は平成 20 年に、支援学生 4 名によって、「利用学生が必要とする全ての授業にノートテイクをつける」という理念の元、大学非公認の“同好会”として設立された。当時の活動は、この頃、「オープンキャンパスのテイクを学生の手で」という意見が大学から上がり、オープンキャンパスのノートテイクが「ロゼット」からこだまへと移った。その際、前ロール（事前にある原稿をテキストデータ化し、スクリーンへ投影する方法）や役割分担をしての 3 人入力（普段のノートテイクは 2 人一組）の技術伝達が行われ、平成 20 年よりオープンキャンパスでのノートテイクは、こだまが実施することとなった。

筆者は平成 21 年に長野大学へ入学し、こだまへと所属した。こだま創設当時から続く主な活動は、①人数確保を目的とする広報活動 ②オープンキャンパスなどイベントでの情報保障活動 ③ノートテイカーの技術向上を目的とする勉強会の実施、の 3 つである。

まず、人数確保を目的とする広報活動について述べる。平成 20 年時点での障害学生支援室の課題は、ノートテイカー不足の解消であった。こだまもこの課題を考えることとなった。不足の影響は 1 人の利用者が週にテイクをつけられる授業は 5 コマまで、と利用学生が情報保障を使う上で制限かかること、一部のノートテイカーに負担が極端にかかっていることなどが挙げられる。こだまでは以前からも人手不足を解消するため、年 2 回開催される養成講座^vにあわせ、ノートテイク説明会の企画・運営が行われた。しかし、平成 20 年度に一度実施された説明会の参加者はゼロであった。こだまが設立される以前も、障害学生支援室は養成講座の周知を全学生一斉メールや掲示板で告知はしていたが、利用者数とそのニーズに見合う人数へは達しなかった。平成 21 年にこだまでは、学内の全 3 学部の 1 年生から 3 年生までに一斉アンケート^{vi}を実施した。調査目的は一般の学生がノートテイクにどのような印象を抱いているか、ノートテイクをやってみたいかなどを調べ、その結果に基づいたノートテイク説明会を開催することである。アンケートの結果、「ノートテイクは難しそう」という回答が多く寄せられた。また、「いつ実施しているのかわからない」という周知活動に関する意見も寄せられた。結果を元に、①日時の設定②告知の方法③説明会の内容の 3 点について、サークル内で検討が進められた。日時の設定について、以前は正課の授業がない水曜 4 限で半期に 1 回だけ行っていた。しかし、この時限は他のサークル活動や補講、ボランティアなど学生各々なんらかの予定が入っており、参加者数は振るわなかった。そこで教育支援課と相談し、必修などの授業が少ない時間帯を割り出し、今まで半期に一度だけだった日程を、曜日を変えて同じ内容を半期に 2 回行うこととした。2 つ目は、告知に関してである。参加の対象をノートテイカーとして長く活動できる可能性がある、1 年生とした。特に、ノートテイカーの内 9 割が社会福祉学部であったので、社会福祉学部 1 年生の必修科目で告知を行った。以前は、口頭での告知のみだったが、資料を配付し、パワーポイントを使い説明をし、

ノートテイク説明会の告知を行った。以前の説明会では、内容に関しては、先輩ノートテイカーの「ノートテイクとはどういうものか」という旨の話を聞き、養成講座への参加を促す方法をとっていた。また、ノートテイクアンケートの結果で、「ノートテイクは難しそう」「タイピングに自信がない」「活動内容の詳細が分からない」などの意見が寄せられていた。そこで、直接ノートテイクを知ってもらうため、「聞いて書く・入力する」を実際に体験してもらうことを目的とし、童謡などの比較的テンポの遅い曲を流して、パソコンや手書きで文字にしてもらった。更に、練習次第でタイピングの技術は向上していくと伝え、こだまで行っているタイピングの練習方法などを紹介した。また、実際にノートテイクを利用している聴覚障害の学生が「ノートテイクがあって良かったこと」や「人数が足りなくて全てのコマに情報保障がつけられない」などの気持ちや現状を話し、参加者にノートテイクの必要性を訴える企画を盛り込んだ。平成 24 年度には上記の企画に加え、参加者とこだまのメンバーと利用学生を交えて、茶話会を実施した。参加者は年々増加し、約 8 割が説明会後の養成講座を受講し、ノートテイカー登録をしている。

2 点目はオープンキャンパスなどのイベントでの情報保障活動である。大学では年間を通して、いくつかの学内行事やイベントがある。こだまが特に力を入れているのは、入学式や卒業式、授賞式等の式典と年 7 回程度実施されるオープンキャンパスでの情報保障活動だ。イベントでの情報保障活動には、通常の講義の支援活動とは異なる点がある。まず、通常の講義の支援活動ではパソコン同士を接続するために学内無線 LAN を使用するのに対し、イベントでは有線 LAN を使用する。また、通常は 2 人一組で行うのに対し、イベントでは 4～6 名で役割分担をしながら行っていく。イベントでは司会原稿など、事前に話者が用意している原稿がある場合がある。その際、事前にその文章をパソコンへと移動させ、加工させ、ワンクリックでその文章をスクリーンへ投影するテンプレート前ロールを使用する。原稿をもらう際は主催者(主に大学側)との打ち合わせを行う。加えて、オープンキャンパスでは全体会として行う複数人のパソコンテイクと、その後の各学部が実施している様々な企画へするために手書きで情報保障を行う手書きテイクがある。長野大学のオープンキャンパスではびあ・メンターという学生スタッフが中心となり実施している。オープンキャンパスの流れを把握しているびあ・メンターと手書きテイカーとの連携が必要となる。

最後に、ノートテイカーの技術向上を目的とする勉強会の実施について説明する。平成 22 年度に、こだまに新しい部員 5 名入った。こだま設立以前から、ノートテイカーの技術差は課題だった。しかし、大学で対応策は打たれなかったことや技術の差が利用学生の中で話題になったこと、新しくノートテイカーになった部員が自身の力不足を痛感し活動継続に支障を来す状況が出てきたことなどから、ノートテイカーへの継続的な技

術や知識を伝達することの重要性を再認識し、サークル主催で勉強会を実施することになった。勉強会開催に当たり、筆者はまず長野市でパソコン要約筆記の活動をしている「ロゼット」のメンバーと相談をし、勉強会の方法や内容を学んだ。そして、こだまでは主にパソコンノートテイクについての勉強会を実施してきた。勉強会の種類は、通常の勉強会と行事など特別勉強会に分けられる。通常の勉強会では、講義の際 2 人一組で行われる通常のノートテイク活動を想定して行われる。着目したのは ①タイピング能力の強化 ②変換 ③要約力 ④トラブル時の対処、の 4 点である。1 点目の、タイピング能力については、「速さ」と「正確性」の技術向上を目的とし、タッチタイピングの習得を目標とした。ここではタイピングソフトの「mikatype^{vii}」と「タイプウェル国語 R^{viii}」の 2 種類を推奨・実施した。mikatype はホームポジションの鍛錬で、勉強会時ではなく、個別練習時に使用した。タイプウェルは単語練習に使用し、毎回勉強会の冒頭に一齐に測定し、速さとミスタッチを計測した。2 点目の変換については、「日本語入力システム ATOK^{ix}」を採用・活用し、頻出用語の単語登録・講義ごとの辞書の作成（一部のみ実施）を行い、いち早く変換ができるような練習に重点を置いた。3 点目の要約力については、支援活動時の情報の取捨選択等を的確に行えることを目的とした。方法は、講義音声や書籍の朗読による 5～10 分の連係入力による練習を行った後、講義の文字起こし文、書籍朗読箇所のコピー資料を配付した。どこが聞き取れたか、どこが聞き取れなかったか、余分な部分はどこか、などのチェックを聴覚障害学生及び利用学生役となる支援学生が行った。4 点目の、トラブル時の対処については、支援時における不測の事態を予測した対応を考え、意思統一を図る目的で行われた。支援活動時に実際に起こったトラブルを報告してもらい、それに対して先輩ノートテイカーや利用学生等から意見をもらい、最終的にどうするかをまとめた。部内の合意を取り、必要があれば、その旨を障害学生支援室へ報告し、全体のルール改善へと繋げていく。

一方の特別勉強会は、主にオープンキャンパス、入学式、卒業式等イベントでの情報保障活動を想定して行われている。主な内容はイベント当日に向けての打ち合わせ、リハーサルである。通常の支援活動とイベントでの情報保障活動では、先の「オープンキャンパスなどのイベントでの情報保障活動」で述べたように異なる点がある。特別勉強会では有線 LAN の接続確認、複数人入力による役割分担の確認、テンプレート前ロールモニターなどだ。また、オープンキャンパスでは、メインスタッフである「ぴあメンター」との連携も必要になる。特別勉強会では、オープンキャンパスの流れの把握について、ぴあメンターを交えての確認やリハーサルも行っている。

現在では、広報活動、イベントでの情報保障活動、勉強会に加え、動画教材の文字起こし文の作成、支援体制の改善等に対する意見集約と提言、地域イベントでの情報保障活動も行っている。

第四章 まとめと考察

1 事例のまとめ

ノートテイクサークルこだまの活動は、長野大学の聴覚障害学生支援を行う上で、以下の点より意義のあったものであると考える。

- ① ノートテイクに対する教職員の意識向上
- ② ノートテイカーの技術、知識、視野の拡大

まず、教職員の意識向上について述べる。長野大学は全国でも比較的早い段階で講義保障によるノートテイクを行っている。しかし、ノートテイクを行っている現場からは「回数を重ねても講義で答えを求められ当てられる」「ビデオの文字起こし、資料等に関して配慮が感じられない」、「ゼミ生であるノートテイカーに自身の研究室にある教材をとってこさせる」という、教員による理解の希薄さを象徴する声が聞かれた。筆者も「ノートテイカーがいるから授業で特別な配慮はいらない」あるいは「ノートテイカーがいるのだから既に配慮をしている」、「授業のリズムを崩されたくない」という教員に接したことが幾度もあった。私はこの状況に対し、ノートテイクが身近すぎることを要因とし、教員による配慮や理解の意識が希薄になっているからではないかと考えた。こだまでの活動を通じて、教職員にノートテイクの重要性を訴える機会を多く得、また教員側の意見も聞くことができた。教員の意見の中には、「配慮をしたいが、利用学生が言ってこないのでもうしたら良いかわからない」「ノートテイカーも、こうしたらもっとやりやすい、という案を提案してもらいたい」というものも多くあった。このことから、ノートテイカーと利用学生と教員とで、「配慮をしてくれない」「配慮をしたいがどうやったら良いか分からない」という互いのズレを認識することができた。教員へのアプローチを通じ、「今の支援体制だけでは不十分である」ということを教員が認識してくれたことは、実際の成果にも反映されている。平成 25 年には、今まで年 1～6 本で推移していた文字起こしの依頼が 12 月現在、12 本目に取りかかっており、例年の倍近く実施している。

次に、ノートテイカーの技術、知識、視野の拡大について述べる。ノートテイク活動は大学からの依頼で、一個人が講義へと入り、その時間情報保障を行う。したがって、基本的に個人活動となる。活動の中で、利用者や教職員、パートナーのノートテイカーとのコミュニケーション、ノートテイクの技術や知識不足に関する不安など、多くの課題が出てくることが予想される。その際、同じくノートテイク活動をしている先輩後輩、同級生が介し、情報共有や勉強会による技術、知識の向上に努めることで、日々の活動のインセンティブ強化にも繋がると考えられる。また、勉強会に利用学生を交えることで、支援する側とは違った視点が入り、より利用学生に沿った支援へとなっていくことが予想される。

ノートテイクサークルこだまの課題は、①活動の流動性、②責任の所在、③専門性の高度化が挙げられる。学生が主体的に運営するサークルの場合、代によってモチベーションの差が見受けられる。自主的・積極的に活動をもり立てようとする学生が多い場合は、勉強会の回数が増えたり、新たな取り組みを打ち出したりということもある。しかし、モチベーションがあまり高くない学生が活動の中核を担う場合は、活動が滞ることもある。サークルに大学が保障すべき講義保障の一端を担わせるのであれば、最低限やるべきことをサークルの中で統一する必要があると考えられる。最低限の活動を踏まえた上で、その代ができる範囲で先駆的な活動等を行うべきであると考ええる。

活動の流動性と関連し、大学側とサークルとの責任の所在に関する課題もある。長野大学の場合、ノートテイクになるための養成講座や講義での情報保障活動のコーディネーターは障害学生支援室が実施しており、オープンキャンパスでの情報保障活動やノートテイクの技術向上を目的とした勉強会、講義資料となる動画教材の文字起こし等をサークルが担っている。現在、こだまには「これをやらなければいけない」という、ある種義務的な活動は実質存在しない。しかし、講義の情報保障を行っているノートテイクには、その時間ノートテイクをする、という責任が生じ、講義に情報保障をつけるという大学や障害学生支援室にも責任が生じる。ノートテイクの責任をノートテイクや障害学生支援室のみが負うのではなく、支援にあたっている学生の集まりであるノートテイクサークルと障害学生支援室が、ある種の連帯した責任を持って活動をすることで、大学全体の講義保障がより確固たるものになると考えられる。大学とサークルとの責任を考える上で、誰が何の役割を担うかを決める必要がある。

最後に、全体的な専門性の向上が挙げられる。こだまの活動は5年という短期間で、活動の量と幅が増大した。活動のなかには、遠隔情報保障システム^xの実験など、専門性の高いものも出てきた。活動における絶対的な人数は現時点で充足しているが、知識と経験を持つ一部の学生に役割と責任が偏り、活動を優先させ授業を欠席するなど学生生活に支障を来す者もいた。一方で、一部の学生が積極的な活動指揮を執ることで、他の部員のモチベーション低下に繋がり、活動へのインセンティブに支障を来す部員もでてきた。対策として、活動5年目から部長、副部長、書記、会計による執行部と、部員複数人で形成されるグループとに分け、役割分担を図った。執行部はノートテイク説明会の主催、広報活動、障害学生支援室や外部機関、部内の連絡、調整、連携を担当する。また、各グループは勉強会や文字起こし、現場での情報保障を担当する。グループメンバーの調整は、所属メンバーの学部、個々人のノートテイクにおける技術と経験等を総合的に判断し、執行部が行うよう役割の編成を行った。

2 考察

以上を踏まえ、ノートテイクサークルの役割を3点に集約する。①現時点で大学側が様々

な要因で実行できていない事柄に関してその代わりとして柔軟に対応する「代替的役割」、②柔軟な発想と意欲を持つ支援学生、あるいは利用学生が共同で新たな方法や考え方を導き出し大学側へ提言していく「調整的役割」、③学内の聴覚障害学生支援と直接は関係しないものの関連する活動を独自に行う「独自の役割」とする。ノートテイクサークルは、大学が行うノートテイカーの養成、募集などの障害学生支援業務に上乘せ、あるいは包括する形でこの3点の活動を実施する。極論ではあるが、ノートテイクサークルがなくても、大学の聴覚障害学生支援は機能するし、しなければならない。ノートテイクサークルは大学の聴覚障害学生支援の重要部分を占めながら、絶対的存在ではなく、普遍的存在であるべきと考える。しかし、ノートテイクサークルがあることで、学内の支援体制が活性化することも考えていく必要がある。学生による自主性の尊重、ボランティア精神・バリアフリー精神の育成などを重要視するならば、情報保障における普遍的な箇所をある程度ノートテイクサークルに委託・委譲することで、大学の聴覚障害学生支援全体の活性化に繋がる。大学は学内の情報保障における絶対的な箇所を担うと同時に、ノートテイクサークルの予算、機器、人材、機会等において包括的に支援する役割を担う。ノートテイクサークルは大学の支援を受けながら活動しているという、自覚と学内の情報保障体制の一端を担うという責任感を持ちつつ、継続的かつ自主性を重視した活動の実施に努めることが重要であると考えます。

今回の調査からは、ノートテイクサークルの役割と大学の障害学生支援体制との関係まで調べることができなかった。また、8つの大学以外の大学を調査すればまた別の相関関係が見られた可能性がある。また、こだまでは地域でのイベントや講演会での情報保障活動も実施している。地域とノートテイクサークルとの関係性についての研究も、今後行っていきたい。

謝辞

今回の論文にあたり、調査に協力してくださった、札幌学院大学、宮城教育大学、千葉大学、東洋大学、吉備国際大学、筑波技術大学、愛媛大学、熊本大学、PEPNet-Japan、その他多くの方々のご支援、ご指導があり、この研究を進めることができた。また、長野大学の歴史を調べるにあたり、卒業生の方、歴代の障害学生支援担当教職員の方々にも協力をいただいた。この論文執筆に携わってくれたすべての方々に感謝の意を表し、本論文の締めくくりとする。

<参考文献>

- 西川令子・森定玲子 (2010)「障害学生に対する支援活動におけるボランティアの役割-プール学院大学の実践を事例として-」ボランティア学研究 国際ボランティア学会
- 金澤貴之 (2012)「聴覚障害学生支援における支援技術の活用^{かんせい}の陥穽」群馬大学教育実践研 29
- 安田真之 (2011)「学生支援者による障害学生支援の構図-日本福祉大学における情報

保障を手がかりとして-」 Core ethics Vol.7 立命館大学大学院先端総合学術研究科

- 打浪文子・北村弥生(2011)「聴覚障害学生の情報保障への主体性に関する一考察—ノートテイクへの要望表出の経年変換の分析から—」 関西教育学会紀要 第11号
- 中島亜紀子・萩原彩子・金澤貴之・大杉豊・白澤麻弓・蓮池通子・磯田恭子・石野麻衣子(2010)「一般大学における聴覚障害学生支援体制の事例分析」筑波技術大学テクノロジーレポート Vol.17(2)
- 加藤伸子・河野純大・若月大輔・塩野目剛亮・西岡知之・皆川洋喜・村上裕史・黒木速人・三好茂樹・白澤麻弓・石原保志・小林正幸・内藤一郎(2010)「聴覚障害学生支援のための新任教員等の専門講義における情報保障の検討」 筑波技術大学テクノロジーレポート Vol.17(2)
- 今川真理子(2005)「情報保障—大学がこれから取り入れるべきもの—」園田学園女子大学 情報コミュニケーション学科 卒論
- 白澤麻弓・松崎丈・吉川あゆみ・河野純大・松井美奈子・中島亜紀子・萩原彩子・磯田恭子(2008)「利用者の視点から見た文字通訳技術—手書きノートテイクおよびパソコンノートテイクを中心に—」 通訳翻訳研究 (8) 日本通訳翻訳学会
- 水内豊和(2009)「聴覚障害学生に対する学生支援のあり方に関する実践研究」 富山大学人間発達科学部紀要 4(1)
- 井上恵梨子(2012)「高等教育における障害学生支援のための基礎的研究」関西学院大学先端社会研究所紀要
- 山崎晋・園田真理子(2007)「大学における障害学生支援の環境整備に関する研究—国内の先進事例に見る障害学生支援室の整備実態—」 学術講演梗概集. E-1, 建築計画 I, 各種建物・地域施設, 設計方法, 構法計画, 人間工学, 計画基礎
- 吉田仁美・矢野真和(2008)「高等教育における聴覚障害学生の情報保障ニーズの多様性—A 女子大学の聴覚障害学生へのインタビューから—」 學苑 814
- 高橋亘・宮地絵美 (2008)「聾者のための日本語簡易化法—連体修飾のある日本語文の単文化と形式名詞の意味確定—」 完成福祉科学大学紀要第12号
- 高橋信雄・高村知子(1995)「聴覚障害学生への講義保障が一般学生にもたらす効果」愛媛大学教育学部紀要. 第I部, 教育科学 42(1)
- 吉川亜由美「聴覚障害学生の心理的支援」(PEPNet-Japan Thipsheet より)
- 霍間郁美 原島恒夫 森晴子 四日市章(2012)「聴覚障害大学生の情報支援ニーズの変化」聴覚言語障害 41(1)
- 古賀文子(2007)「高等教育における情報保障の問題点—奈良女子大学のノートテイク実践を例に—」人間文化研究科年報 22
- 打浪(古賀)文子・座主 果林(2009)「聴覚障害学生とノートテイクの関係の変化-高等教育における情報保障の現状と課題-」奈良女子大学社会学論集 奈良女子大学社会学研究会 第16号

- 打浪（古賀）文子・座主 果林(2008)「障害学生『支援』の現状と課題—奈良女子大学のノートテイクカーへのアンケート調査から—」人間文化研究科年報 23
- 打浪文子 北村弥生(2011)「大学で情報保障を利用した聴覚障害者の職場における状況と課題」国立障害者リハビリテーションセンター研究所障害福祉研究部 紀要 31 号
- 花熊暁(2003)「身体に障害を有する学生の修学支援の現状と課題」大学教育実践ジャーナル創刊号
- 田中芳則(2003)「第三分科会 教育現場でのノートテイク 高等教育期間でのノートテイク養成と連携について」第 7 回 全国要約筆記研究討論集会論文集
- 市場徳志 (2002)「聴覚障害学生が求める情報保障環境に関する一考察」長野大学 卒業論文
- 小川陽子(2008)「吉備国際大学における情報保障マニュアル化への取り組み」吉備国際大学 卒業論文
-
- 旭洋一郎(2002)「大学における障害学生へのサポートに関する研究Ⅱ-長野大学における情報保障の試み-」 長野大学紀要 第 23 巻第 4 号
- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク 情報保障評価事業グループ(2007)「大学ノートテイク支援ハンドブック」 人間社
- 佐野（藤田）真理子 吉原正治(2004)「高等教育のユニバーサルデザイン化・障害のある学生の自立と共存をめざして-」 大学教育出版
- 吉田仁美(2010)「高等教育における聴覚障がい者の自立支援・ユニバーサル・インクルーシブデザインの可能性-」 ミネルヴァ書房
- 日本学生支援機構 (2012)「平成 24 年度 障害のある学生の修学支援に関する実態調査」
- 木村晴美・市田泰弘(1995)「ろう文化宣言～言語的少数者としてのろう者」現代思想 23(3) 青土社
- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(2009)「トピック別聴覚障害学生支援ガイドー PEPNet-Japan TipSheet 集」
- 全国障害学生支援センター(2013)「大学案内 2014 障害者版 」

注i 障害がある人の高等教育への参加を実現するために、障害のある学生へのサービスに係わる専門家、制度作りに関わる人、研究者などから構成される組織。(2013.10.25 全国協議会当日資料より引用)

ii 障害者特別入試制度は平成 12 年度から実施された。

iii 当時、障害学生支援担当だった職員からのインタビューより(2013.9.28)

iv 学生主体で活動するボランティアセンター。学生に向けて学内外のボランティアの紹介・仲介や、ボランティア活動に関連する講座の開催、ボランティア保険の受付などを行っている。(2014.2.6 現在 長野大学ホームページ参照)

v ノートテイク養成講座は、障害学生支援室が外部講師を招いて、実施する。養成講座を受けなければノートテイクカーとして活動することはできない。

vi 受講生 計 352 人から回答。

-
- vii 学校教育用に作成された、タッチタイプ練習ソフト。無料で公開されている。
- viii 4 種類のモード（基本常用語、カタカナ語、漢字、慣用句・ことわざ）に分けてタイピングを練習。その結果を色々な形で表示・解析・保存することでスキルアップをサポートする。無料で公開されている。
- ix ソフトウェア開発会社 **JUSTSYSTEMS** による、パソコン用の日本語変換ソフト。
- x インターネット回線を通して、パソコンで打ち込んだ文字をスマートフォンやタブレットなどの機器に配信するシステムのこと。現在、長野大学では入学式や卒業式などの用途に限り、一部試験的に実施している。